

■ 『水中ドローンビジネス調査報告書 2021』目次

第1章 水中ドローンビジネスの現状

- 1.1 水中ドローンの定義と分類
 - 1.1.1 水域で働くロボット
 - 1.1.2 本書で取り扱う水中ドローン
 - 1.1.3 水中ドローンの歴史
 - 1.1.4 水上ドローンとは
- 1.2 水中ドローンの役割と価値について
 - 1.2.1 水中ドローンの有用性
 - 1.2.2 水中ドローンの価値と効果
 - 1.2.3 水中ドローン活用による効果
 - 1.2.4 水中ドローンの活用が期待されるシーン
 - 1.2.5 水中ドローンが活躍するフィールド
- 1.3 水中ドローンが期待される背景
 - 1.3.1 海・河川水辺のインフラ老朽化
 - 1.3.2 離島振興
 - 1.3.3 環境課題
 - 1.3.4 潜水土不足
- 1.4 水中分野におけるプレイヤー
 - 1.4.1 ハードウェア提供
 - 1.4.2 サービス提供事業者
 - 1.4.3 点検・調査・土木工事・水産などの事業者
 - 1.4.4 業界団体・省庁
- 1.5 産業用水中ドローンの市場規模と今後の展望
- 1.6 業務活用の課題
 - 1.6.1 電波
 - 1.6.2 光量
 - 1.6.3 濁度
 - 1.6.4 水力・潮力
 - 1.6.5 信頼性
 - 1.6.6 動力
 - 1.6.7 法律と海・河川のルール
- 1.7 水中・水上ドローンの最近のトピックス
 - 1.7.1 「海における次世代モビリティ」に関する協議会開催
 - 1.7.2 水中・水上ドローンが存在感を強めた「ジャパン・ドローン展 2020」
 - 1.7.3 水上ドローンに関する各プレイヤーの動向

- 1.8 法律と海・河川のルール
 - 1.8.1 抵触する可能性がある法律
 - 1.8.2 ガイドライン、マニュアル

- 第2章 産業分野別の動向
 - 2.1 海洋土木建築
 - 2.1.1 現況
 - 2.1.2 従来の手法
 - 2.1.3 水中ドローン活用の現況
 - 2.1.4 水中ドローン活用のメリット・特長
 - 2.1.5 課題
 - 2.1.6 今後の展望
 - 2.2 インフラ・設備点検
 - 2.2.1 現況
 - 2.2.2 従来の手法
 - 2.2.3 水中ドローン活用の現況
 - 2.2.4 水中ドローン活用のメリット・特長
 - 2.2.5 課題
 - 2.2.6 今後の展望
 - 2.3 水産業
 - 2.3.1 現況
 - 2.3.2 従来の手法
 - 2.3.3 水中ドローン活用の現況
 - 2.3.4 水中ドローン活用のメリット・特長
 - 2.3.5 課題
 - 2.3.6 今後の展望
 - 2.4 公共（遭難救助や災害調査）
 - 2.4.1 現況
 - 2.4.2 従来の手法
 - 2.4.3 水中ドローン活用の現況
 - 2.4.4 水中ドローン活用のメリット・特長
 - 2.4.5 課題
 - 2.4.6 今後の展望
 - 2.5 環境調査
 - 2.5.1 現況
 - 2.5.2 従来の手法

- 2.5.3 水中ドローン活用の現況
- 2.5.4 水中ドローン活用のメリット・特長
- 2.5.5 課題
- 2.5.6 今後の展望
- 2.6 その他

第3章 各省庁の動向

- 3.1 全体的な動向
- 3.2 国土交通省
- 3.3 経済産業省
- 3.4 農林水産省
- 3.5 水産庁
- 3.6 海上保安庁

第4章 企業動向

- 4.1 機体・センサーメーカー
 - 4.1.1 Fulldepth
 - 4.1.2 広和
 - 4.1.3 QYSEA
 - 4.1.4 Blue Robotics
 - 4.1.5 CHASING
 - 4.1.6 Youcan Robot
 - 4.1.7 VxFly
 - 4.1.8 Deep Trekker
 - 4.1.9 Blueye
 - 4.1.10 PowerVision
 - 4.1.11 JOHNNAN
 - 4.1.12 Notilo Plus
 - 4.1.13 SUBSEA TECH
 - 4.1.14 大林組
- 4.2 業界・関連団体
 - 4.2.1 JAMSTEC
 - 4.2.2 水中ドローン協会